

**令和元年度**

# **府中市の財務書類**

**貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書**

**令和3年2月**

**府中市**

## 目 次

I	はじめに.....	3
II	作成概要.....	4
1	作成基準.....	4
2	作成基準日.....	4
3	作成対象.....	4
III	連結財務書類について.....	5
1	令和元年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
2	連結貸借対照表.....	6
(1)	資産の部について.....	8
(2)	負債の部について.....	8
(3)	純資産の部について.....	8
(4)	連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
(5)	前年度比較.....	9
3	連結行政コスト計算書.....	10
(1)	経常費用について.....	11
(2)	経常収益について.....	11
(3)	純行政コストについて.....	11
(4)	連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
4	連結純資産変動計算書.....	12
5	連結資金収支計算書.....	13
(1)	業務活動収支について.....	14
(2)	投資活動収支について.....	14
(3)	財務活動収支について.....	14
(4)	基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	14
IV	一般会計等財務書類による他団体との比較について（平成30年度決算）... ..	15
1	比較団体.....	15
2	比較分析の視点.....	15
3	比較分析.....	16
(1)	資産形成度.....	16
(2)	世代間公平性.....	18
(3)	持続可能性（健全性）.....	18
(4)	効率性.....	19
(5)	弾力性.....	20
(6)	自律性.....	20

## 参考資料

一般会計等財務書類.....	22～25
一般会計等附属明細書.....	26～34
注記.....	35～38
全体財務書類.....	39～42
全体附属明細書.....	43
連結附属明細書.....	44
連結精算表.....	45～52

※一部資料について、端数処理の影響で、合計値と内訳が一致しない場合があります。

## I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法「旧総務省方式」に基づき、市の普通会計（一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

さらに、平成20年度決算からは、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、それまでの普通会計に加えて、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成・公表してきました。

その後、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなどの課題があったことから、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示しました。

これを受け、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しすることで、市民の皆様が市政を理解する一助となるとともに、行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

## II 作成概要

### 1 作成基準

この財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、作成しています。

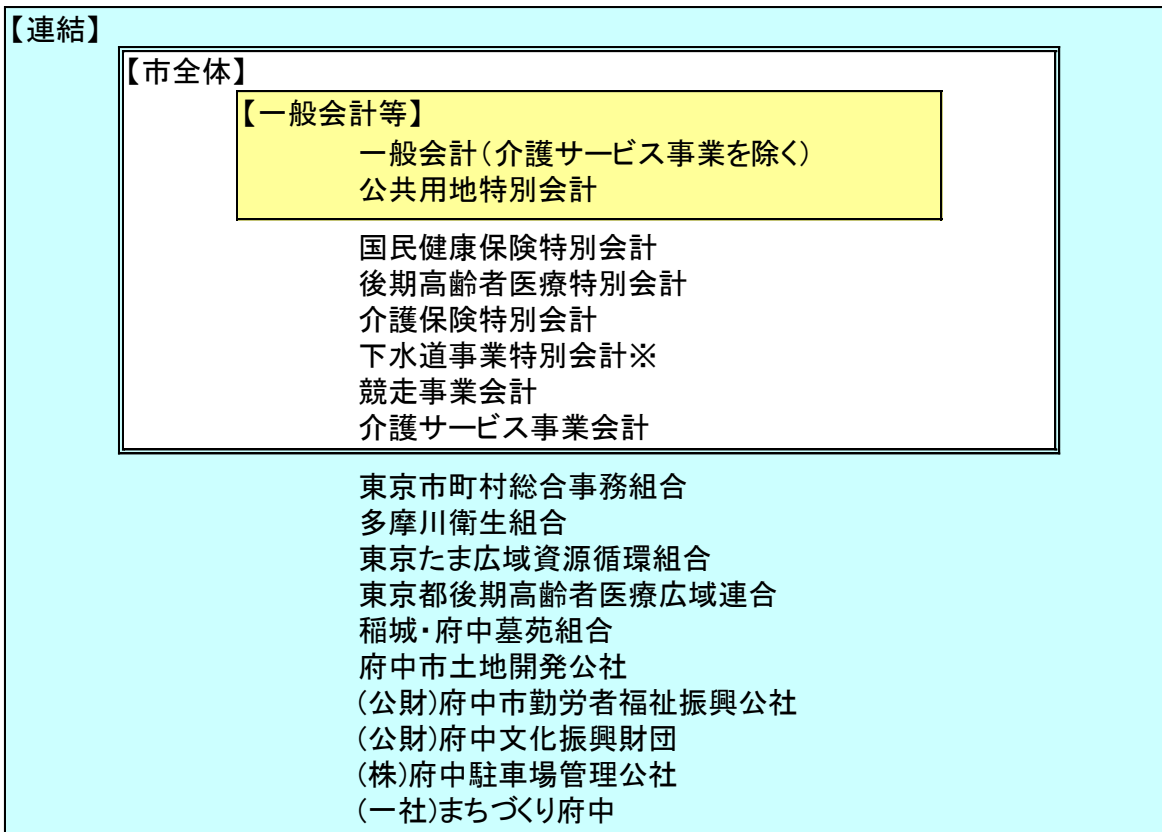
### 2 作成基準日

作成の基準日は令和2年3月31日（令和元年度末）としています。その後の出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上しています。

### 3 作成対象

財務書類は、一般会計及び公共用地特別会計からなる「一般会計等」、「一般会計等」にその他特別会計及び公営企業会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成することとされています。

連結する出資団体等は、本市が加入する一部事務組合及び広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体で、一部事務組合・広域連合は規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的かつ主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となりますが、本市では該当がありません。



※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けて移行手続中であったため、令和元年度末時点では、全体・連結財務書類の対象外としています。

### Ⅲ 連結財務書類について

#### 1 令和元年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の全会計、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

##### ○連結貸借対照表

市全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	4,497億円	負債	547億円
市全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】		純資産	3,950億円
固定資産	4,317億円	これまでの世代が負担した金額。□	
道路、公園、学校、保育所、文化センター、基金、出資金など			
流動資産	180億円		
現金預金、未収金など (うち現金預金 81億円)			
資産合計	4,497億円	負債・純資産合計	4,497億円

##### ○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常費用	2,190億円
【内訳】	
人に係るコスト	122億円
職員の給与や退職手当など	
物に係るコスト	1,005億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
その他のコスト	33億円
借入金の利子など	
移転支出的なコスト	1,030億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
経常収益	785億円
使用料や手数料など	
(差引)純経常行政コスト	1,405億円
臨時損益	1億円
純行政コスト	1,406億円

##### ○連結資金収支計算書

市全体の収支の状況を示しています。

期首(平成30年度末)現金預金残高	89億円
当期収支	△8億円
【内訳】	
業務活動収支	120億円
投資活動収支	△99億円
財務活動収支	△29億円
その他(預り金等)	0億円
期末(令和元年度末)現金預金残高	81億円

##### ○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の変動内容を示しています。

期首(平成30年度末)純資産残高	3,883億円
当期変動高	67億円
【内訳】	
純行政コスト	△1,406億円
市税等の収入	1,477億円
その他	△4億円
期末(令和元年度末)純資産残高	3,950億円

## 2 連結貸借対照表

本市全体でどれだけの資産や債務があるかを示すものです。

### ◆科目説明

資産の部	1 固定資産	(1) 有形 固定 資産	①事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産で取得価額が100万円以上の資産
		(2)無形固定資産	特許権、著作権、商標権などの無体財産権や地上権、地役権、借地権などの用益物権とソフトウェアなど	
		(3) 投資 その 他の 資産	①投資及び出資金	地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出金や有価証券など
			②長期延滞債権	過年度分の収入未済額
			③長期貸付金	貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
	④基金		基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの	
	⑤その他		上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産	
	⑥徴収不能引当金	「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額		
	2 流動 資産	(1)現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物	
		(2)未収金	収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないもの	
		(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		(4)基金	「財政調整基金」及び「減債基金」のうち流動資産に区分されるもの	
(5)棚卸資産		売却を目的として保有している資産		
(6)その他		上記及び徴収不能引当金以外の流動資産		
(7)徴収不能引当金		「未収金」や「短期貸付金」のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上		
負債の部	1 固定 負債	(1)地方債等	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		(2)長期未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
		(3)退職手当引当金	今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額	
		(4)損失補償等引当金	損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額	
		(5)その他	上記以外の固定負債	
	2 流動 負債	(1)1年内償還予定地方債等	地方債のうち1年以内に償還予定のもの	
		(2)未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
		(3)未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、作成基準日時点において既に提供された役務に対して、まだその対価の支払いを終えていない額	
		(4)前受金	作成基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		(5)前受収益	一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で、作成基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払いを受けたもの	
		(6)賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		(7)預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
		(8)その他	上記以外の流動負債	
	純資産の部	固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積	
余剰分(不足分)		地方公共団体の費消可能な資源の蓄積		
他団体出資等分		連結対象団体の純資産に当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額		

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産	431,637,481 ※	1 固定負債	46,374,237
(1) 有形固定資産	369,974,177 ※	(1) 地方債等	37,535,521
① 事業用資産	239,487,580	(2) 長期未払金	14
土地	144,521,440	(3) 退職手当引当金	7,730,866
立木竹	-	(4) 損失補償等引当金	-
建物	220,481,836	(5) その他	1,107,836
建物減価償却累計額	△ 133,399,804	2 流動負債	8,335,387 ※
工作物	21,648,868	(1) 1年内償還予定地方債等	4,009,526
工作物減価償却累計額	△ 14,831,748	(2) 未払金	2,178,996
船舶	-	(3) 未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	(4) 前受金	132,471
浮標等	-	(5) 前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	(6) 賞与等引当金	845,679
航空機	-	(7) 預り金	555,889
航空機減価償却累計額	-	(8) その他	612,827
その他	840,593	負債合計	54,709,624
その他減価償却累計額	△ 188,123	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	414,518	固定資産等形成分	440,276,926
② インフラ資産	127,270,050 ※	余剰分(不足分)	△ 45,475,352
土地	103,325,970	他団体出資等分	158,816
建物	2,634,362		
建物減価償却累計額	△ 2,287,397		
工作物	59,419,634		
工作物減価償却累計額	△ 39,003,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,181,318		
③ 物品	16,442,032		
物品減価償却累計額	△ 13,225,486		
(2) 無形固定資産	23,920		
ソフトウェア	22,785		
その他	1,135		
(3) 投資その他の資産	61,639,385 ※		
① 投資及び出資金	354,294		
有価証券	-		
出資金	354,294		
その他	-		
② 長期延滞債権	1,030,755		
③ 長期貸付金	240,527		
④ 基金	60,174,807		
減債基金	-		
その他	60,174,807		
⑤ その他	17,148		
⑥ 徴収不能引当金	△ 178,147		
2 流動資産	18,032,533 ※		
(1) 現金預金	8,077,049		
(2) 未収金	906,618		
(3) 短期貸付金	34,996		
(4) 基金	8,604,448		
財政調整基金	8,603,985		
減債基金	463		
(5) 棚卸資産	3,158		
(6) その他	470,246		
(7) 徴収不能引当金	△ 63,983		
繰延資産	-		
資産合計	449,670,014	純資産合計	394,960,390
		負債及び純資産合計	449,670,014

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



(1) 資産の部について

資産合計は、4,497億円（うち一般会計等4,262億円）となっています。

このうち固定資産は、4,317億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の有形固定資産3,700億円（うち一般会計等3,568億円）や、出資金・基金などの投資その他の資産で616億円などです。

流動資産は、180億円となっています。

主なものは、現金預金で81億円、基金で86億円などです。

(2) 負債の部について

負債合計は、547億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた一般会計等の地方債404億円、稲城・府中墓苑組合などの一部事務組合が施設整備などのために借り入れた地方債11億円、退職手当引当金77億円などです。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、3,950億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

純資産比率（純資産／資産合計）は、87.8%です。

また、有形固定資産に限れば（純資産／有形固定資産）、その比率は106.8%になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることが分かります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、1.87です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に1.87年分の歳入が充当されています。

有形固定資産減価償却率（建物・工作物・その他）【資産老朽化比率】は、 $\left(\frac{\text{減価償却累計額（物品除く）}}{\text{有形固定資産合計（土地・物品・建設仮勘定を除く）} + \text{減価償却累計額（物品除く）}}\right)$ は、62.2%です。

耐用年数に比べて償却資産で62.2%が、取得から経過していることが分かり、資産老朽化の指標となります。



### 3 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

#### ◆科目説明

科目説明			科目		
			科目	金額	
経常費用	1 業務費用	(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など	219,016,235 ※	
		(2)物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など	116,018,775	
		(3)その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など	12,254,046	
	2 移転費用	(1)補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など	職員給与費	9,956,081
		(2)社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等	賞与等引当金繰入額	856,632
		(3)その他	上記以外の移転費用	退職手当引当金繰入額	689,617
経常収益	1使用料及び手数料	本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として徴収する金銭	その他	751,716	
	2その他	上記以外の経常収益	(2)物件費等	100,471,918	
純経常行政コスト			物件費	44,167,494	
臨時損失	1災害復旧事業費	災害復旧に関する費用	維持補修費	1,807,334	
	2資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	減価償却費	6,412,562	
	3損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額	その他	48,084,528	
	4その他	上記以外の臨時損失	(3)その他の業務費用	3,292,811	
臨時利益	1資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額	支払利息	353,225	
	2その他	上記以外の臨時収益	徴収不能引当金繰入額	166,135	
純行政コスト			その他	2,773,451	
			2 移転費用	102,997,460 ※	
			(1)補助金等	39,583,755	
			(2)社会保障給付	57,093,862	
			(3)その他	6,319,844	
			経常収益	78,484,445	
			1 使用料及び手数料	4,087,276	
			2 その他	74,397,169	
			純経常行政コスト	140,531,790	
			臨時損失	382,640 ※	
			1 災害復旧事業費	102,516	
			2 資産除売却損	277,512	
			3 損失補償等引当金繰入額	-	
			4 その他	2,613	
			臨時利益	277,053	
			1 資産売却益	277,053	
			2 その他	-	
			純行政コスト	140,637,377	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (1) 経常費用について

経常費用の合計は、2,190億円となっています。

このうち、20.2%が物件費、26.1%が社会保障給付です。

人件費は、122億円となっています。これは、職員の給与や退職手当などに掛かった金額です。

物件費等は、1,005億円となっています。これは、物品の購入、施設の維持補修費などに掛かった金額です。

支払利息等のその他の業務費用は、33億円となっています。

社会保障給付等の移転費用は、1,030億円となっています。これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

#### (2) 経常収益について

経常費用によるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計785億円となっています。

使用料や手数料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入などがあります。

#### (3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは、1,406億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

#### (4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担の割合（経常収益／経常費用）は、35.8%です。

本市の経常的な行政活動のうち約3割がその対価で賄われていることが分かります。

なお、一般会計等での受益者負担の割合は、競走事業などの特別な事情が除かれるため9.4%となります。さらに、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていることや、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特異要因を除くと本市の受益者負担の割合は4.1%となります。

#### 4 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）の変動内容を示すものです。また、財源や増減の要因について知ることができます。

##### ◆科目説明

1純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス(△)計上	
2財源	(1) 税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	(2) 国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
3本年度差額	純行政コストと財源との差額	
4固定資産等の変動	有形固定資産等、貸付金・基金等の増減額	
5資産評価差額	有価証券等の評価差額	
6無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	
7比例連結割合変更に伴う差額等	比例連結対象団体の経費負担割合の変動による前年度末残高の差額等	
8その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動	
9本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額	

### 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,313,914 ※	434,692,100	△ 46,605,666	227,481
1 純行政コスト(△)	△ 140,637,377		△ 140,636,140	△ 1,237
2 財源	147,676,420		147,676,420	-
(1) 税収等	85,627,203		85,627,203	-
(2) 国県等補助金	62,049,217		62,049,217	-
3 本年度差額	7,039,043		7,040,280	△ 1,237
4 固定資産等の変動(内部変動)		6,001,951	△ 6,001,951	
有形固定資産等の増加		9,497,210	△ 9,497,210	
有形固定資産等の減少		△ 6,714,384	6,714,384	
貸付金・基金等の増加		8,888,062	△ 8,888,062	
貸付金・基金等の減少		△ 5,668,937	5,668,937	
5 資産評価差額	-	-		
6 無償所管換等	580,172	580,172		
7 比例連結割合変更に伴う差額等	△ 67,427			△ 67,427
8 その他	△ 905,312	△ 997,297	91,985	
9 本年度純資産変動額	6,646,476	5,584,826	1,130,314	△ 68,664
本年度末純資産残高	394,960,390 ※	440,276,926	△ 45,475,352	158,816 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストは、△1,406億円となっています。

市税等の収入は、1,477億円となっています。

その他の増減は、△4億円となっています。

この結果、純資産残高は、67億円の増となっています。

## 5 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支別に示したものです。

### 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

#### ◆科目説明

業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	投資活動支出に係る国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却の収入など
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	212,681,538
業務費用支出	109,684,018 ※
人件費支出	12,200,360
物件費等支出	94,362,946
支払利息支出	353,140
その他の支出	2,767,571
移転費用支出	102,997,520 ※
補助金等支出	39,583,815
社会保障給付支出	57,093,862
その他の支出	6,319,844
業務収入	224,750,355 ※
税収等収入	85,399,940
国県等補助金収入	60,571,309
使用料及び手数料収入	4,086,478
その他の収入	74,692,629
臨時支出	102,516
災害復旧事業費支出	102,516
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>11,966,301</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,860,903 ※
公共施設等整備費支出	6,525,589
基金積立金支出	8,301,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,992
その他の支出	-
投資活動収入	4,968,568
国県等補助金収入	1,478,086
基金取崩収入	2,968,471
貸付金元金回収収入	49,763
資産売却収入	471,861
その他の収入	387
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,892,336 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,868,983
地方債等償還支出	4,086,582
その他の支出	782,401
財務活動収入	1,974,100
地方債等発行収入	1,974,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,894,883</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 820,917 ※</b>
前年度末資金残高	8,361,942
比例連結割合変更に伴う差額	5,595
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,546,620</b>

前年度末歳計外現金残高	533,177
本年度歳計外現金増減額	△ 2,748
本年度末歳計外現金残高	530,429
本年度末現金預金残高	8,077,049

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 業務活動収支について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す業務活動収支合計は、120億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 投資活動収支について

投資活動収支合計は、△99億円となっています。

主な支出は、朝日町通り等の電線類地中化や住吉保育所の新築などの有形固定資産の取得、基金積立金などです。

主な財源は、国や都の補助金、基金繰入金などです。

(3) 財務活動収支について

財務活動収支合計は、△29億円となっています。

主な支出は、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

◎基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く。）  
+ 投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）  
※地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月）に基づく計算式

当年度の一般会計等の同収支は75億円となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっていることを示しています。

## IV 一般会計等財務書類による他団体との比較について

(平成30年度決算)

### 1 比較団体

多摩地域の26市のうち、類似団体、近隣団体等の中から、「統一的な基準」により平成30年度財務書類を作成、公表している5団体を対象とします。

	府中市	武蔵野市	三鷹市	調布市	町田市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	260,011	146,399	187,199	235,169	428,685	202,817
面積(km <sup>2</sup> )	29.43	10.98	16.42	21.58	71.55	15.75
標準財政規模(百万円)	54,787	41,724	38,891	47,043	79,400	38,995
実質収支比率(%)	6.4	6.6	4.7	7.4	3.0	3.3
公債費負担比率(%)	5.5	3.8	8.6	6.0	6.9	12.4
財政力指数	1.215	1.522	1.172	1.222	0.979	0.907
経常収支比率(%)	83.9	84.2	89.4	95.8	91.3	95.3
普通会計職員数(人)	1,231	840	919	1,189	2,128	937
類似団体類型	IV-3	III-3	IV-1	IV-1	IV-3	IV-3

※各数値は平成30年度決算カードによる。

### 2 比較分析の視点

分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、一般会計等財務書類の数値を用いて比較しています。

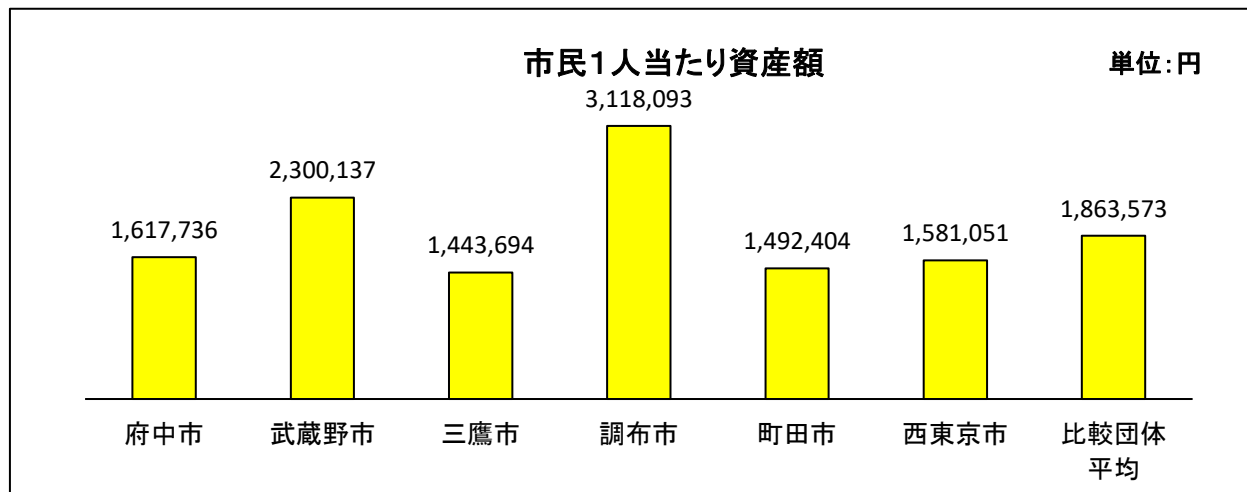
分析の視点	市民等のニーズ	指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①市民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤世代間負担の割合
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	⑥市民一人当たり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか	⑦市民一人当たり行政コスト ⑧性質別・行政目的別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	⑨行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか)	⑩受益者負担の割合



### 3 比較分析

(1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどれくらいあるか

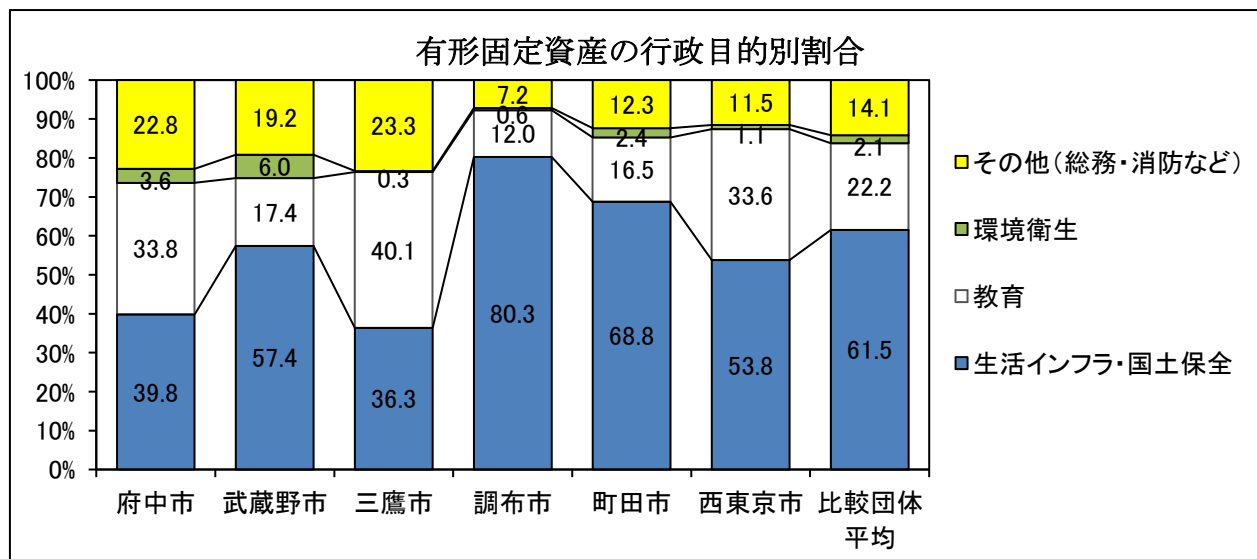
#### ① 市民1人当たり資産額 (資産額/住民基本台帳人口)



資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

市民1人当たりの資産額は、比較団体の中で3番目に高くなっています。

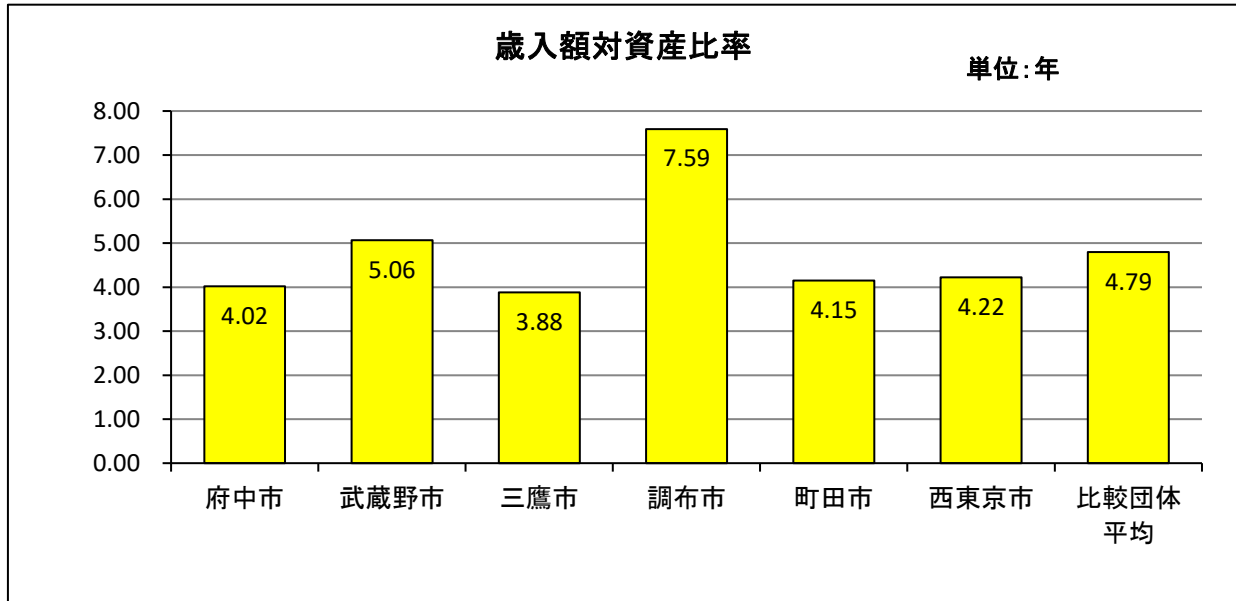
#### ② 有形固定資産の行政目的別割合



行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。また、他団体との比較により資産形成の特徴を把握することができます。

道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産が多く、次いで「教育」分野への資本投入が多い傾向であることが見てとれます。また、本市は、比較団体の中では「生活インフラ・国土保全」に係る資産の割合が低く、「教育」をはじめとするそれ以外の資産割合が高いことから、必要なインフラ整備を進めるとともに、公共施設整備を行ってきたことが分かります。

③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

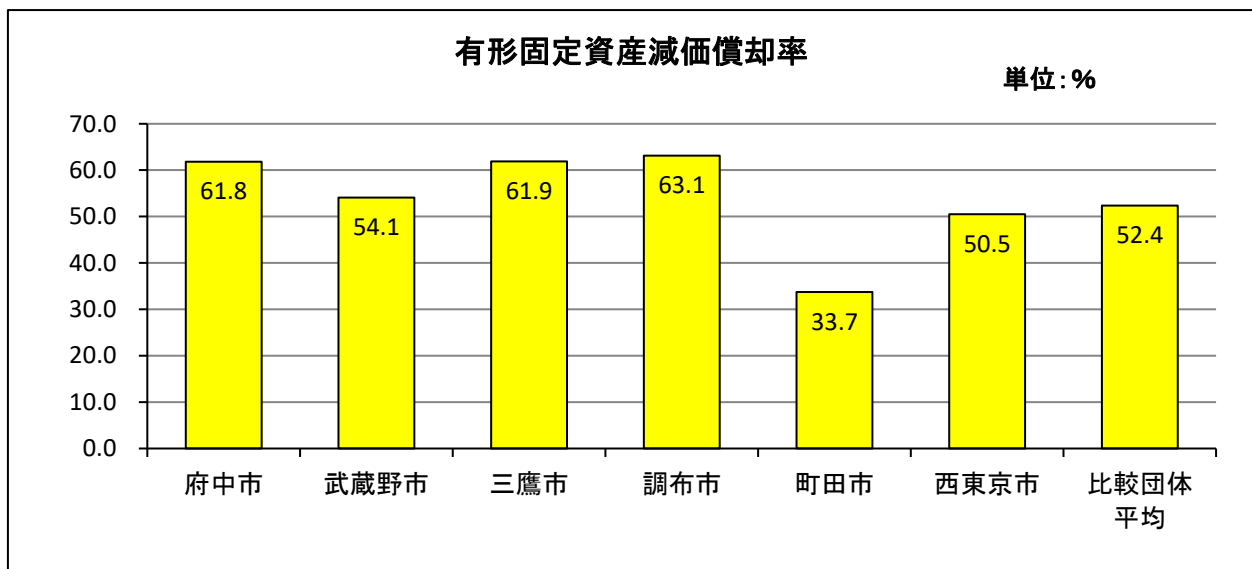


当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、各団体の資産形成の度合いを図ることができます。

本市では、資産の形成に4.02年分の歳入が充当されています。

④有形固定資産減価償却率（建物及び工作物）【資産老朽化比率】

$$\frac{(\text{減価償却累計額 (物品除く)})}{(\text{有形固定資産合計 (土地・物品・建設仮勘定を除く)}) + \text{減価償却累計額 (物品除く)}}$$

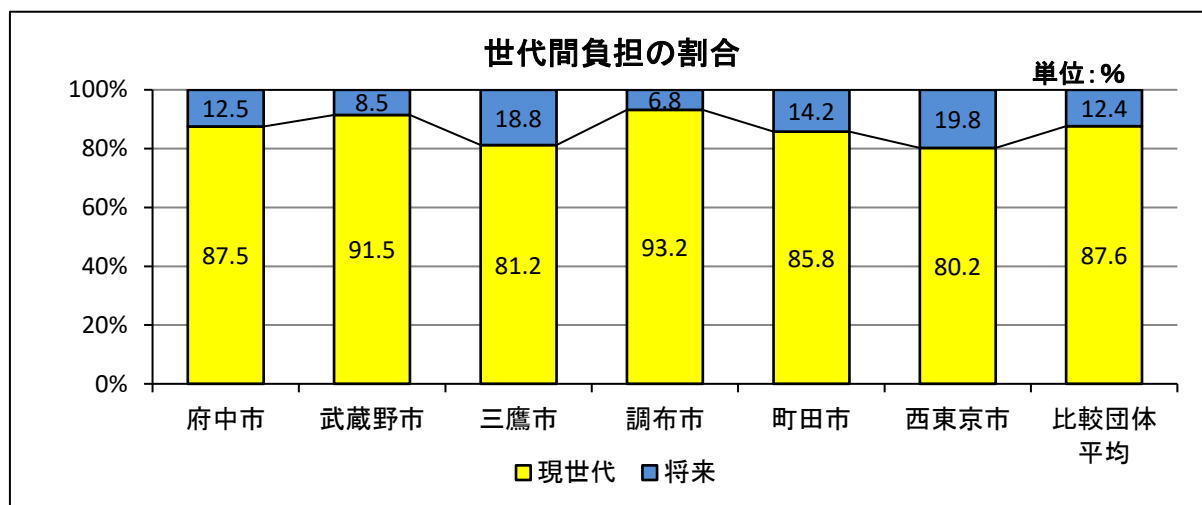


有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の除却や更新等により低下する指標となります。

本市の有形固定資産は、比較団体の中で、その耐用年数に対して3番目に経過（老朽化）し、比較的老朽化が進んでいることが分かります。

(2) 世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ⑤世代間負担の割合
- ・現世代負担（純資産合計／資産合計）【純資産比率】
  - ・将来世代負担（負債合計／資産合計）



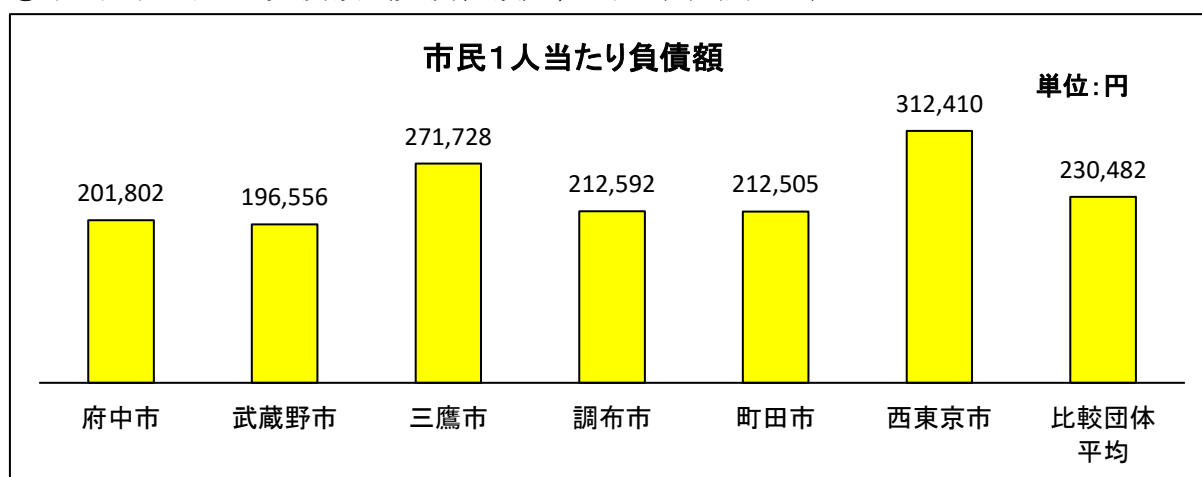
地方公共団体は、地方債の発行等を通じて、現世代と将来世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、現世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代への負担を考えた場合、純資産比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

ここでは、貸借対照表の純資産合計を現世代が負担したもの、負債合計を将来世代が今後負担するものと捉えて算出しています。

(3) 持続可能性 (健全性) …財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)

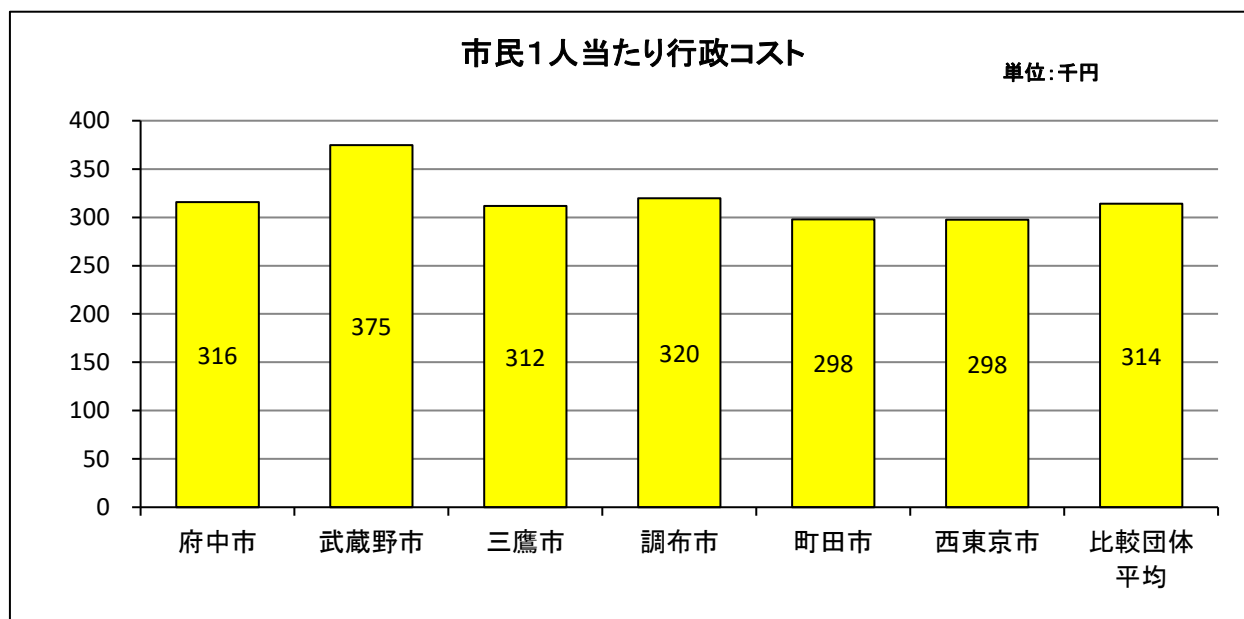
⑥市民一人当たり負債額 (負債総額／住民基本台帳人口)



負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。府中市民1人当たりの負債額は20万2千円で、比較団体の中で2番目に少なくなっています。

(4) 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

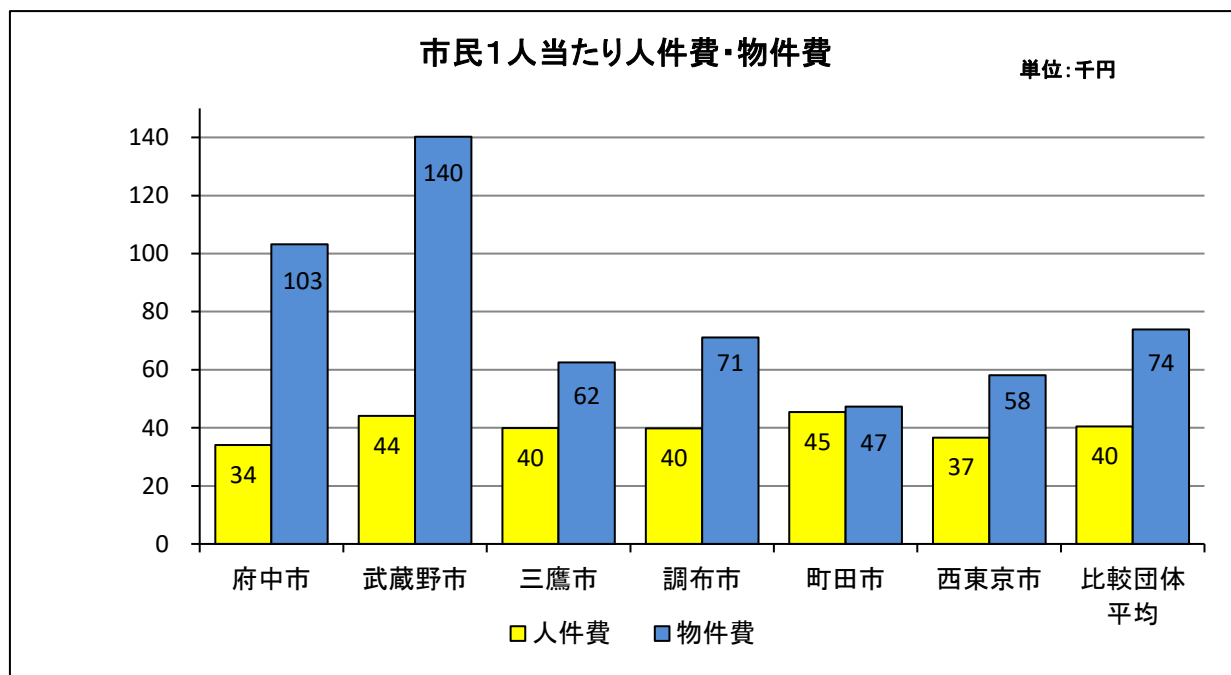
⑦市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



地方公共団体の行政活動の効率性を測定する指標ですが、行政コストには資産形成に影響しない全ての行政サービスの経費が含まれていますので行政サービスの規模という捉え方もできます。

市民1人当たりの行政コストは31万6千円で、比較団体の中で3番目に高くなっています。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

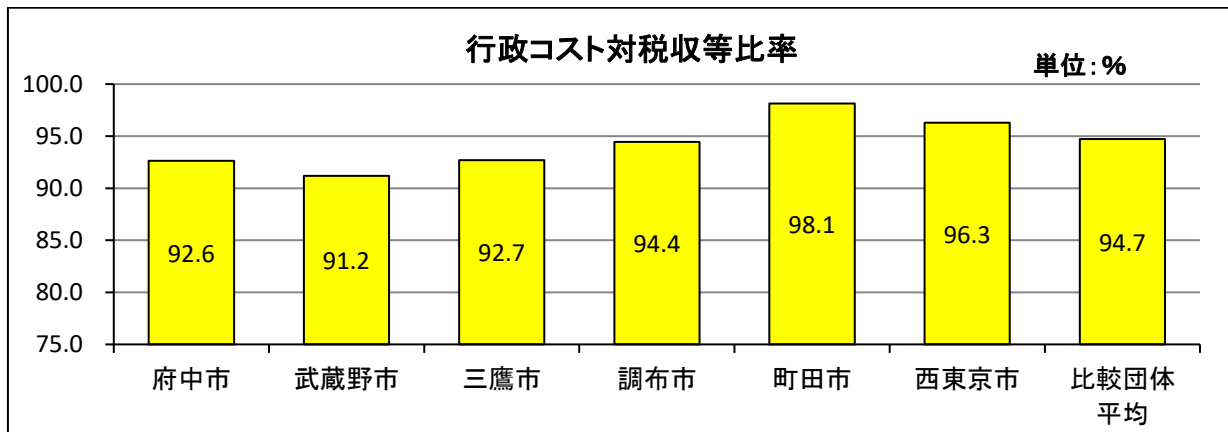
⑧市民1人当たり人件費・物件費（人件費（職員給与費）・物件費／住民基本台帳人口）



市民1人当たりの人件費は3万4千円、物件費は10万3千円です。人件費は比較団体の中で最も低く、物件費は2番目に高くなっています。

(5) 弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

⑨行政コスト対税率等比率（純経常行政コスト／財源）

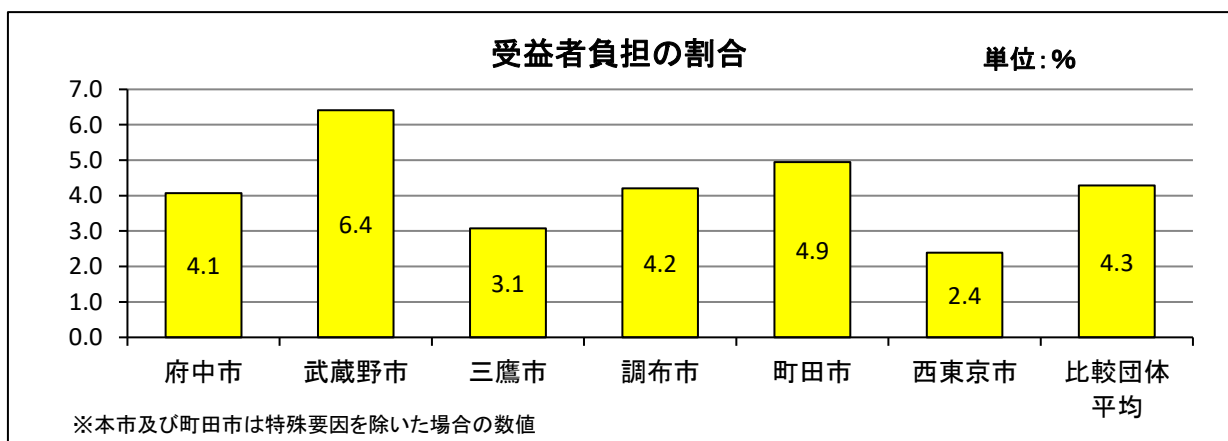


税金などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

すべての団体が100%を下回っており、当年度の負担を税金などの財源で賄えている状態であることを表しています。本市は、他団体と比較して比較的弾力性が優れているといえます。

(6) 自律性…歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか  
(受益者負担の水準はどうなっているのか)

⑩受益者負担の割合（経常収益／経常費用）



経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市の受益者負担の割合は競走事業からの収益事業収入、子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費の特殊要因を除くと4.1%となっており、平均的な水準となっています。

# 參考資料

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	414,667,738 ※	固定負債	44,816,513 ※
有形固定資産	356,805,031 ※	地方債	36,671,125
事業用資産	229,660,119 ※	長期未払金	-
土地	138,918,232	退職手当引当金	7,624,279
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	214,981,896	その他	521,108
建物減価償却累計額	△ 130,241,134	流動負債	5,484,097
工作物	19,258,794	1年内償還予定地方債	3,766,624
工作物減価償却累計額	△ 13,574,491	未払金	21,517
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	790,304
航空機	-	預り金	529,850
航空機減価償却累計額	-	その他	375,802
その他	-	負債合計	50,300,610
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	316,821	固定資産等形成分	422,709,734
インフラ資産	125,014,809 ※	余剰分(不足分)	△ 46,761,410
土地	101,096,839		
建物	2,634,362		
建物減価償却累計額	△ 2,287,397		
工作物	59,267,287		
工作物減価償却累計額	△ 38,877,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,181,318		
物品	4,865,119		
物品減価償却累計額	△ 2,735,017		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	57,862,707 ※		
投資及び出資金	1,487,584		
有価証券	-		
出資金	1,487,584		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	517,730		
長期貸付金	240,527		
基金	55,707,484		
減債基金	-		
その他	55,707,484		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90,617		
流動資産	11,581,197 ※		
現金預金	3,083,265		
未収金	456,193		
短期貸付金	34,996		
基金	8,007,000		
財政調整基金	8,007,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 258		
資産合計	426,248,934 ※	純資産合計	375,948,324
		負債及び純資産合計	426,248,934

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	92,654,183 ※
業務費用	47,160,800 ※
人件費	10,951,584
職員給与費	8,992,311
賞与等引当金繰入額	790,304
退職手当引当金繰入額	687,479
その他	481,490
物件費等	35,150,297 ※
物件費	27,664,947
維持補修費	1,463,639
減価償却費	6,021,712
その他	-
その他の業務費用	1,058,918 ※
支払利息	346,805
徴収不能引当金繰入額	68,773
その他	643,341
移転費用	45,493,383
補助金等	8,944,478
社会保障給付	26,315,764
他会計への繰出金	10,184,894
その他	48,247
経常収益	8,690,732
使用料及び手数料	3,933,462
その他	4,757,270
純経常行政コスト	83,963,451
臨時損失	334,097
災害復旧事業費	102,516
資産除売却損	231,581
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	277,053
資産売却益	277,053
その他	-
純行政コスト	84,020,494 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	368,158,400	416,231,158	△ 48,072,758
純行政コスト(△)	△ 84,020,494		△ 84,020,494
財源	91,272,640		91,272,640
税金等	61,453,262		61,453,262
国県等補助金	29,819,378		29,819,378
本年度差額	7,252,146		7,252,146
固定資産等の変動(内部変動)		5,940,925 ※	△ 5,940,925 ※
有形固定資産等の増加		6,399,056	△ 6,399,056
有形固定資産等の減少		△ 6,218,370	6,218,370
貸付金・基金等の増加		7,924,471	△ 7,924,471
貸付金・基金等の減少		△ 2,164,231	2,164,231
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	537,651	537,651	
その他	127	-	127
本年度純資産変動額	7,789,924	6,478,576	1,311,348
本年度末純資産残高	375,948,324	422,709,734	△ 46,761,410

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	86,729,366
業務費用支出	41,235,983
人件費支出	10,902,653
物件費等支出	29,358,343
支払利息支出	346,805
その他の支出	628,182
移転費用支出	45,493,383
補助金等支出	8,944,478
社会保障給付支出	26,315,764
他会計への繰出支出	10,184,894
その他の支出	48,247
業務収入	98,327,619 ※
税込等収入	61,333,410
国県等補助金収入	28,341,293
使用料及び手数料収入	3,932,664
その他の収入	4,720,251
臨時支出	102,516
災害復旧事業費支出	102,516
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>11,495,738 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,960,549
公共施設等整備費支出	6,346,309
基金積立金支出	7,580,248
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,992
その他の支出	-
投資活動収入	3,813,671 ※
国県等補助金収入	1,478,086
基金取崩収入	1,813,962
貸付金元金回収収入	49,763
資産売却収入	471,861
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,146,877 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,269,097
地方債償還支出	3,815,839
その他の支出	453,258
財務活動収入	1,974,100
地方債発行収入	1,974,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,294,997</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 946,137 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,499,551</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,553,414</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>521,782</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,068</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>529,850</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,083,265 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	371,042,375	2,433,368	373,475,743	143,815,624	4,870,549	229,660,119
土地	138,668,975	249,257	138,918,232	-	-	138,918,232
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	211,826,361	3,155,536	214,981,896	130,241,134	4,290,972	84,740,763
工作物	18,761,184	497,610	19,258,794	13,574,491	579,577	5,684,303
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,785,855	△ 1,469,034	316,821	-	-	316,821
インフラ資産	162,083,061	4,096,747	166,179,806	41,164,997	1,018,317	125,014,809
土地	99,763,632	1,333,207	101,096,839	-	-	101,096,839
建物	2,616,000	18,363	2,634,362	2,287,397	33,625	346,966
工作物	56,935,039	2,332,248	59,267,287	38,877,601	984,692	20,389,686
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,768,389	412,929	3,181,318	-	-	3,181,318
物品	4,859,104	6,016	4,865,119	2,735,017	132,845	2,130,103
合計	537,984,540	18,280,505	544,520,689	187,715,638	6,021,712	356,805,031

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,110,413	117,696,332	16,145,618	12,350,665	865,390	3,568,530	58,923,171	229,660,119
土地	15,106,330	75,047,154	8,904,774	7,854,969	710,088	2,422,267	28,872,650	138,918,232
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,004,083	37,711,137	7,127,212	4,466,823	155,302	630,244	29,645,962	84,740,763
工作物	-	4,863,443	97,265	28,873	-	516,019	178,703	5,684,303
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	74,598	16,367	-	-	-	225,856	316,821
インフラ資産	124,692,072	52,829	-	-	269,908	-	-	125,014,809
土地	100,857,031	-	-	-	239,808	-	-	101,096,839
建物	346,966	-	-	-	-	-	-	346,966
工作物	20,336,857	52,829	-	-	-	-	-	20,389,686
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,151,218	-	-	-	30,100	-	-	3,181,318
物品	54,252	1,825,781	4,641	32,465	-	117,260	95,704	2,130,103
合計	144,856,737	119,574,942	16,150,259	12,383,130	1,135,298	3,685,790	59,018,875	356,805,031

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
土地開発公社	5,000	2,242,899	2,049,131	193,768	-	100.0%	193,768	-	5,000
(公財)府中文化振興財 団	800,000	1,419,353	198,602	1,220,750	-	100.0%	1,220,750	-	800,000
(公財)府中市勤労者福 祉勤労公社	300,000	385,842	17,440	368,402	-	100.0%	368,402	-	300,000
(株)府中駐車場管理公 社	25,500	345,336	40,359	304,977	50,000	51.0%	155,538	-	25,500
(一社)まちづくり府中	9,000	22,429	2,645	19,784	-	52.6%	10,413	-	9,000
合計	1,139,500	4,415,859	2,308,177	2,107,681	50,000		1,948,871	-	1,139,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	125,817,681	35,441,645	90,376,036	7,524,000	0.1%	120,117	-	10,000	10,000
(株)東京スタジアム	300,000	10,119,312	581,213	9,538,099	9,652,500	3.1%	296,444	-	300,000	300,000
(株)フォルマ	10,000	2,924,426	2,150,941	773,484	50,000	20.0%	154,697	-	10,000	10,000
東京アットボールクラブ (株)	1,000	2,735,300	454,131	2,281,169	1,187,000	0.1%	1,922	-	1,000	1,000
東京都農業信用基金協 会農業近代化資金	580	165,859,222	157,451,480	8,407,743	-	0.0%	785	-	580	580
(公財)東京ごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	-	1.0%	5,400	-	5,000	5,000
(公財)東京都農林水産 振興財団	2,205	8,527,140	1,205,525	7,321,615	-	0.0%	2,311	-	2,205	2,205
(公財)暴力団追放運動 推進都民センター	7,499	3,248,211	7,516	3,240,695	-	0.2%	8,052	-	7,499	7,499
(公財)東京都防災・建築 まちづくりセンター	2,000	4,146,148	571,970	3,574,178	-	0.2%	5,383	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	9,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	0.1%	191,193	-	9,800	9,800
合計	348,084	24,681,178,894	24,231,217,416	449,961,478	18,413,500		786,303	-	348,084	348,084

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他特定目的基金	46,073,149	2,434,335	-	-	48,507,484	48,507,484
土地開発基金	4,517,096	-	633,773	2,049,131	7,200,000	7,200,000
合計	58,195,416	2,836,164	633,773	2,049,131	63,714,484	63,714,484

## ⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
私立保育所建設費貸付金	18,563	-	2,206	-	20,769
奨学資金貸付金	174,488	-	24,813	-	199,301
入学時初年度納付資金貸付金	8,329	-	1,860	-	10,189
荒業学資金貸付金	39,147	-	6,117	-	45,264
合計	240,527	-	34,996	-	275,523

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,818	493
入学時初年度納付資金貸付金	916	160
荒業学資金貸付金	453	79
小計	4,186	733
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	300,114	52,528
法人市民税	9,423	1,649
固定資産税	98,242	17,195
軽自動車税	4,741	830
都市計画税	19,063	3,337
その他の未収金		
分担金・負担金	1,536	269
使用料・手数料	501	88
諸収入	79,922	13,989
小計	513,543	89,885
合計	517,730	90,617

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	911	1
入学時初年度納付資金貸付金	190	0
荒業学資金貸付金	180	0
小計	1,282	1
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	252,668	143
法人市民税	5,849	3
固定資産税	123,316	70
軽自動車税	3,494	2
都市計画税	23,317	13
その他の未収金		
分担金・負担金	748	0
使用料・手数料	993	1
諸収入	44,526	25
小計	454,912	257
合計	456,193	258

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	16,032	1,188		6,132	-	-	-	-	-	-	9,900
公営住宅建設	657,481	80,765		588,922	-	-	-	-	-	-	68,559
災害復旧	6,032	3,007		6,032	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,222,405	405,288		710,418	166,400	2,734,100	2,135,500	-	-	-	1,475,988
一般単独事業	2,642,216	217,093		80,910	170,943	-	-	-	-	-	2,390,362
その他	333,558	333,558		4,558	-	-	329,000	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	6,587,904	877,447		6,587,904	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	659,619	186,439		659,619	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22,312,502	1,661,839		32,342	-	-	-	-	-	-	22,280,160
合計	40,437,749	3,766,624		8,676,838	337,343	2,734,100	2,464,500	-	-	-	26,224,968

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下					1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超				
40,437,749	38,175,460	2,134,116	94,426	21,643	12,104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	3,766,624	3,532,906	3,278,191	3,201,862	3,156,320	12,955,726	7,824,481	2,721,639	-									
40,437,749	3,766,624	3,532,906	3,278,191	3,201,862	3,156,320	12,955,726	7,824,481	2,721,639	-									

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	94,076	68,773	71,964	11	90,875
退職手当引当金	7,588,362	687,479	651,562	-	7,624,279
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	777,290	790,304	777,290	-	790,304
合計	8,459,728	1,546,556	1,500,815	11	8,505,458



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備費補助金	民間事業者	365,316	私立保育所を開設する事業者に対する整備費等を補助するため
	高齢者福祉施設建設費補助金	民間事業者	200,840	高齢者福祉施設の建設に係る整備費を補助するため
	鉄道駅整備事業費補助金	鉄道事業者	98,648	多摩駅の改良に係る整備費を補助するため
	その他		139,251	
	計		804,055	
	東京都消防事務費負担金	東京都	2,551,467	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	928,764	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	615,416	構成市としての負担金支出のため
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	448,961	構成市としての負担金支出のため
	日中活動系サービス推進費補助金	民間事業者	287,806	日中活動系サービス事業者の運営費を補助するため
その他の補助金等	文化振興財団補助金	(公財)文化振興財団	238,264	文化振興財団の運営費を補助するため
	その他		3,069,745	
	計		8,140,423	
	合計		8,944,478	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	52,893,648	
		地方譲与税	385,143	
		配当割交付金	331,703	
		株式等譲渡所得割交付金	204,269	
		地方消費税交付金	4,544,158	
		自動車取得税交付金	113,634	
		地方特例交付金	732,427	
		寄附金	1,245,538	
		その他	1,002,742	
		小計	61,453,262	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	529,115
			都道府県等支出金	948,971
		計	1,478,086	
		経常的補助金	国庫支出金	16,999,893
都道府県等支出金	11,341,400			
小計	28,341,293			
合計		91,272,640		

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	84,020,494	28,341,293	528,800	48,950,478 6,199,924
有形固定資産等の増加	6,399,056	1,478,086	1,445,300	3,422,923 52,747
貸付金・基金等の増加	7,924,471	-	-	7,614,240 310,231
その他	127	-	-	- 127
合計	98,344,148	29,819,378	1,974,100	59,987,641 6,563,029

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,553,414
合計	2,553,414

注記（6は全体財務書類のみに該当し、7は連結財務書類のみに該当します。）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています
  - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価
  - ② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許及び要求払預）及び現金同等物とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。
  - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
    - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品・ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。
    - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等 なし
- 3 重要な後発事象 なし
- 4 偶発債務 なし
- 5 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
    - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
公共用地特別会計
    - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。
    - ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
    - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	2.7%
将来負担比率	—%
    - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし
    - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 27,351 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地と建物で、売却可能価額によって評価した金額は、4,236,801千円になります。

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金借入金（繰替運用） なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,870,193千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 54,980,877千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,270,689千円

将来負担額 56,071,473千円

充当可能基金額 60,567,448千円

特定財源見込額 17,642,370千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,444,181千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 77,992千円

⑦ PFI事業に係る資産の金額 2,944,228千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の合計額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 7,461,952千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	11,495,738千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,478,086千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,663,572千円
減価償却費	△6,021,712千円
賞与等引当金繰入額	△790,304千円
退職手当引当金繰入額	△687,479千円
徴収不能引当金繰入額	68,773千円
資産除売却益（損）	45,472千円
純資産変動計算書の本年度差額	7,252,146千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

会計	限度額
一般会計	4,000,000 千円
公共用地特別会計	300,000 千円

6 全体財務書類に関する注記

全体財務書類の対象範囲は一般会計等財務書類に加えて次の会計です。

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
競走事業会計  
介護サービス事業会計

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けて移行手続中であったため、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

7 連結財務書類に関する注記

連結財務書類の対象範囲は全体財務書類に加えて次の団体です。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.42%
東京都市町村総合事務組合（東京都市公平委員会特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.36%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.2%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.62%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.77%
稲城府中墓苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	36.6%
府中市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)勤労者福祉振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)府中文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(株)府中駐車場管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)まちづくり府中	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	423,685,832 ※	固定負債	45,370,278
有形固定資産	361,849,188 ※	地方債等	36,671,125
事業用資産	234,161,968	長期未払金	-
土地	142,160,479	退職手当引当金	7,624,279
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	215,844,375	その他	1,074,874
建物減価償却累計額	△ 130,531,551	流動負債	7,874,860
工作物	19,283,645	1年内償還予定地方債等	3,766,624
工作物減価償却累計額	△ 13,579,110	未払金	2,130,615
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,427
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	827,926
航空機	-	預り金	529,850
航空機減価償却累計額	-	その他	610,418
その他	839,715		
その他減価償却累計額	△ 188,123	負債合計	53,245,138
建設仮勘定	332,538		
インフラ資産	125,014,809 ※	<b>【純資産の部】</b>	
土地	101,096,839	固定資産等形成分	431,727,828
建物	2,634,362	余剰分(不足分)	△ 45,160,684
建物減価償却累計額	△ 2,287,397		
工作物	59,267,287		
工作物減価償却累計額	△ 38,877,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,181,318		
物品	5,836,578		
物品減価償却累計額	△ 3,164,167		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	61,836,644		
投資及び出資金	1,487,584		
有価証券	-		
出資金	1,487,584		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,026,478		
長期貸付金	240,527		
基金	59,260,195		
減債基金	-		
その他	59,260,195		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 178,140		
流動資産	16,126,449		
現金預金	6,816,371		
未収金	878,436		
短期貸付金	34,996		
基金	8,007,000		
財政調整基金	8,007,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	453,611		
徴収不能引当金	△ 63,965		
繰延資産	-		
資産合計	439,812,281	純資産合計	386,567,143 ※
		負債及び純資産合計	439,812,281

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	198,319,982 ※
業務費用	113,019,753
人件費	11,616,458 ※
職員給与費	9,445,189
賞与等引当金繰入額	827,926
退職手当引当金繰入額	687,479
その他	655,863
物件費等	98,678,488 ※
物件費	42,982,024
維持補修費	1,463,639
減価償却費	6,158,776
その他	48,074,050
その他の業務費用	2,724,807
支払利息	350,424
徴収不能引当金繰入額	166,118
その他	2,208,265
移転費用	85,300,229 ※
補助金等	21,915,917
社会保障給付	57,093,862
その他	6,290,451
経常収益	77,177,205
使用料及び手数料	3,933,526
その他	73,243,679
純経常行政コスト	121,142,777
臨時損失	380,028
災害復旧事業費	102,516
資産除売却損	277,512
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	277,053
資産売却益	277,053
その他	-
純行政コスト	121,245,752

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	378,955,294	425,093,623	△ 46,138,329
純行政コスト(△)	△ 121,245,752		△ 121,245,752
財源	128,294,287		128,294,287
税金等	76,610,581		76,610,581
国県等補助金	51,683,706		51,683,706
本年度差額	7,048,536 ※		7,048,536 ※
固定資産等の変動(内部変動)		6,054,033 ※	△ 6,054,033 ※
有形固定資産等の増加		7,243,194	△ 7,243,194
有形固定資産等の減少		△ 6,457,824	6,457,824
貸付金・基金等の増加		8,429,961	△ 8,429,961
貸付金・基金等の減少		△ 3,161,299	3,161,299
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	580,172	580,172	
その他	△ 16,858	-	△ 16,858
本年度純資産変動額	7,611,850	6,634,205	977,645
本年度末純資産残高	386,567,143 ※	431,727,828	△ 45,160,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	192,014,140
業務費用支出	106,713,910
人件費支出	11,565,475
物件費等支出	92,622,079
支払利息支出	350,339
その他の支出	2,176,017
移転費用支出	85,300,229 ※
補助金等支出	21,915,917
社会保障給付支出	57,093,862
その他の支出	6,290,451
業務収入	204,041,808
税金等収入	76,383,318
国県等補助金収入	50,205,621
使用料及び手数料収入	3,932,728
その他の収入	73,520,141
臨時支出	102,516
災害復旧事業費支出	102,516
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>11,925,152</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,389,802 ※
公共施設等整備費支出	6,506,211
基金積立金支出	7,849,598
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,992
その他の支出	-
投資活動収入	4,517,971
国県等補助金収入	1,478,086
基金取崩収入	2,518,261
貸付金元金回収収入	49,763
資産売却収入	471,861
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,871,831</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,442,725
地方債償還支出	3,815,839
その他の支出	626,886
財務活動収入	1,974,100
地方債発行収入	1,974,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,468,625</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 415,303 ※</b>
前年度末資金残高	6,701,825
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,286,521 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	521,782
本年度歳計外現金増減額	8,068
本年度末歳計外現金残高	529,850
本年度末現金預金残高	6,816,371

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	375,506,919	2,953,833	378,460,752	144,298,784	234,161,968
土地	141,911,222	249,257	142,160,479	-	142,160,479
立木竹	-	-	-	-	-
建物	212,193,466	3,650,909	215,844,375	130,531,551	85,312,824
工作物	18,788,929	494,716	19,283,645	13,579,110	5,704,535
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	797,793	41,922	839,715	188,123	651,592
建設仮勘定	1,815,510	△ 1,482,972	332,538	-	332,538
インフラ資産	162,083,061	4,096,745	166,179,806	41,164,997	125,014,809
土地	99,763,632	1,333,207	101,096,839	-	101,096,839
建物	2,616,000	18,362	2,634,362	2,287,397	346,966
工作物	56,935,039	2,332,248	59,267,287	38,877,601	20,389,686
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,768,389	412,928	3,181,318	-	3,181,318
物品	5,657,709	178,869	5,836,578	3,164,167	2,672,410
合計	543,247,689	7,229,447	550,477,136	188,627,948	361,849,188

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,110,413	117,696,332	16,145,618	12,350,665	865,390	3,568,530	63,425,020	234,161,968
土地	15,106,330	75,047,154	8,904,774	7,854,969	710,088	2,422,267	32,114,896	142,160,479
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,004,083	37,711,137	7,127,212	4,466,823	155,302	630,244	30,218,023	85,312,824
工作物	-	4,863,443	97,265	28,873	-	516,019	198,935	5,704,535
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	651,592	651,592
建設仮勘定	-	74,598	16,367	-	-	-	241,573	332,538
インフラ資産	124,692,072	52,829	-	-	269,908	-	-	125,014,809
土地	100,857,031	-	-	-	239,808	-	-	101,096,839
建物	346,966	-	-	-	-	-	-	346,966
工作物	20,336,857	52,829	-	-	-	-	-	20,389,686
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,151,218	-	-	-	30,100	-	-	3,181,318
物品	54,252	1,825,781	4,641	32,465	-	117,260	638,012	2,672,410
合計	144,856,737	119,574,942	16,150,259	12,383,130	1,135,298	3,685,790	64,063,032	361,849,188

【様式第5号】

附属明細書（連結）

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	386,217,259	1,689,996	387,907,255	148,419,675	239,487,580
土地	144,605,528	△ 84,088	144,521,440	-	144,521,440
立木竹	-	-	-	-	-
建物	217,260,436	3,221,400	220,481,836	133,399,804	87,082,033
工作物	21,639,647	9,221	21,648,868	14,831,748	6,817,120
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	798,075	42,517	840,593	188,123	652,470
建設仮勘定	1,913,573	△ 1,499,055	414,518	-	414,518
インフラ資産	162,255,463	6,305,920	168,561,284	41,291,234	127,270,050
土地	99,763,632	3,562,338	103,325,970	-	103,325,970
建物	2,616,000	18,362	2,634,362	2,287,397	346,966
工作物	57,107,441	2,312,192	59,419,634	39,003,838	20,415,797
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,768,389	412,928	3,181,318	-	3,181,318
物品	17,343,530	△ 907,499	16,442,031	13,225,485	3,216,546
合計	565,816,253	7,094,317	572,910,571	202,936,394	369,974,176

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,110,413	117,696,332	16,145,618	17,509,020	867,920	3,568,530	63,589,747	239,487,580
土地	15,106,330	75,047,154	8,904,774	10,123,960	710,088	2,422,267	32,206,867	144,521,440
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,004,083	37,711,137	7,127,212	6,161,709	157,832	630,244	30,289,816	87,082,033
工作物	-	4,863,443	97,265	1,141,360	-	516,019	199,034	6,817,120
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	878	-	-	651,592	652,470
建設仮勘定	126,921,203	74,598	16,367	81,115	-	-	242,438	414,518
インフラ資産	103,086,162	52,829	-	26,110	269,908	-	-	127,270,050
土地	346,966	-	-	-	239,808	-	-	103,325,970
建物	20,336,857	52,829	-	26,110	-	-	-	346,966
工作物	-	-	-	-	-	-	-	20,415,797
その他	3,151,218	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,252	1,825,781	4,665	565,264	5,946	117,260	643,380	3,216,546
物品	147,085,868	119,574,942	16,150,283	18,100,394	1,143,774	3,665,790	64,233,127	369,974,176

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計				全体財務書類				連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計等				地方公営事業会計				全体財務書類						
	一般会計等	介護サービス事業	国民健康保険事業	その他	介護サービス事業	国民健康保険事業	介護保険事業	競走事業	一般会計等	介護サービス事業	国民健康保険事業	その他			
資産合計	426,248,934	-	648,084	22,035	1,708,623	13,884,605	442,512,281	-	-	-	-	-	-	△ 2,700,000	439,812,281
固定資産	414,667,738	-	378,964	9,166	1,118,450	7,511,514	423,685,832	-	-	-	-	-	-	-	423,685,832
有形固定資産	356,805,031	-	-	-	-	5,044,157	361,849,188	-	-	-	-	-	-	-	361,849,188
事業用資産	229,660,119	-	-	-	-	4,501,849	234,161,968	-	-	-	-	-	-	-	234,161,968
土地	138,918,232	-	-	-	-	3,242,246	142,160,479	-	-	-	-	-	-	-	142,160,479
立木竹	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	214,981,896	-	-	-	-	862,478	215,844,375	-	-	-	-	-	-	-	215,844,375
建物減価償却累計額	△ 130,241,134	-	-	-	-	△ 290,417	△ 130,531,551	-	-	-	-	-	-	-	△ 130,531,551
工作物	19,258,794	-	-	-	-	24,651	19,283,645	-	-	-	-	-	-	-	19,283,645
工作物減価償却累計額	△ 13,574,491	-	-	-	-	△ 4,619	△ 13,579,110	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,579,110
船舶	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	839,715	-	-	-	-	-	-	-	839,715
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 188,123	-	-	-	-	-	-	-	△ 188,123
建設仮勘定	316,821	-	-	-	-	-	32,538	-	-	-	-	-	-	-	32,538
インフラ資産	125,014,809	-	-	-	-	15,717	125,014,809	-	-	-	-	-	-	-	125,014,809
土地	101,096,839	-	-	-	-	-	101,096,839	-	-	-	-	-	-	-	101,096,839
建物	2,634,362	-	-	-	-	-	2,634,362	-	-	-	-	-	-	-	2,634,362
建物減価償却累計額	△ 2,287,397	-	-	-	-	-	△ 2,287,397	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,287,397
工作物	59,267,287	-	-	-	-	-	59,267,287	-	-	-	-	-	-	-	59,267,287
工作物減価償却累計額	△ 38,877,601	-	-	-	-	-	△ 38,877,601	-	-	-	-	-	-	-	△ 38,877,601
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
建物仮勘定	3,181,318	-	-	-	-	-	3,181,318	-	-	-	-	-	-	-	3,181,318
物品	4,865,119	-	-	-	-	-	5,836,578	-	-	-	-	-	-	-	5,836,578
物品減価償却累計額	△ 2,735,017	-	-	-	-	-	△ 229,151	-	-	-	-	-	-	-	△ 229,151
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
投資その他の資産	57,862,707	-	378,964	9,166	1,118,450	2,467,357	61,836,644	-	-	-	-	-	-	-	61,836,644
投資及びひき出し金	1,487,584	-	-	-	-	-	1,487,584	-	-	-	-	-	-	-	1,487,584
有価証券	1,487,584	-	-	-	-	-	1,487,584	-	-	-	-	-	-	-	1,487,584
出資金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
長附延借権	517,730	-	447,725	9,998	51,025	-	1,026,478	-	-	-	-	-	-	-	1,026,478
長期貸付金	240,527	-	-	-	-	-	240,527	-	-	-	-	-	-	-	240,527
基金	55,707,484	-	1,500	-	1,083,854	2,467,357	59,260,195	-	-	-	-	-	-	-	59,260,195
減価基金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	55,707,484	-	1,500	-	1,083,854	2,467,357	59,260,195	-	-	-	-	-	-	-	59,260,195
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
徴収不能引当金	△ 90,617	-	△ 70,261	△ 832	△ 16,430	-	△ 178,140	-	-	-	-	-	-	-	△ 178,140
流動資産	11,561,197	-	269,120	12,869	590,173	6,373,091	18,826,449	-	-	-	-	-	-	△ 2,700,000	16,126,449
現金預金	3,083,265	-	9,375	417	580,212	3,163,102	6,816,371	-	-	-	-	-	-	-	6,816,371
未収金	456,193	-	308,094	13,581	44,190	56,378	878,436	-	-	-	-	-	-	-	878,436
短期貸付金	34,996	-	-	-	-	-	34,996	-	-	-	-	-	-	-	34,996
基金	8,007,000	-	-	-	-	-	8,007,000	-	-	-	-	-	-	-	8,007,000
財源調整基金	8,007,000	-	-	-	-	-	8,007,000	-	-	-	-	-	-	-	8,007,000
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 258	-	△ 48,349	△ 1,130	△ 14,229	3,153,611	3,153,611	-	-	-	-	-	-	△ 2,700,000	453,611
繰延資産	-	-	-	-	-	-	△ 63,965	-	-	-	-	-	-	-	△ 63,965

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計						全体財務書類					
	一般会計等		介護サービス事業		国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		その他		介護保険事業		競走事業	
	負債・純資産合計	負債合計	負債	純資産	負債	純資産	負債	純資産	負債	純資産	負債	純資産	負債	純資産
負債・純資産合計	426,248,934	50,300,610	426,248,934	50,300,610	648,094	18,514	22,035	1,708,623	13,884,605	442,512,281	439,812,281	-	△ 2,700,000	439,812,281
負債合計	50,300,610	44,816,513	50,300,610	44,816,513	18,514	18,514	8,283	20,490	2,897,240	53,245,138	53,245,138	-	-	53,245,138
固定負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,897,240	2,897,240	-	-	2,897,240
流動負債	36,671,125	44,816,513	36,671,125	44,816,513	-	-	-	-	-	553,766	45,370,278	-	-	45,370,278
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,671,125	-	-	36,671,125
退職手当引当金	7,624,279	-	7,624,279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	521,108	-	521,108	-	-	-	-	-	-	553,766	1,074,874	-	-	1,074,874
流動負債	5,484,097	-	5,484,097	-	18,514	18,514	8,283	20,490	2,343,475	7,874,860	7,874,860	-	-	7,874,860
1年内償還予定地方債等	3,766,624	-	3,766,624	-	-	-	-	-	-	3,766,624	3,766,624	-	-	3,766,624
未払金	21,517	-	21,517	-	8,255	8,255	5,255	5,598	2,089,990	2,130,615	2,130,615	-	-	2,130,615
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,427	9,427	-	-	9,427
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	790,304	-	790,304	-	10,259	10,259	3,028	14,892	9,442	827,926	827,926	-	-	827,926
預り金	529,850	-	529,850	-	-	-	-	-	-	529,850	529,850	-	-	529,850
預り金	375,802	-	375,802	-	-	-	-	-	-	610,418	610,418	-	-	610,418
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234,615	234,615	-	-	234,615
純資産合計	375,948,324	422,709,734	375,948,324	422,709,734	629,570	378,964	13,752	1,688,133	10,987,364	389,267,143	386,567,143	-	△ 2,700,000	386,567,143
固定資産等形成分	-	-	-	-	378,964	378,964	9,166	1,118,450	7,511,514	431,727,828	431,727,828	-	-	431,727,828
差引(不足分)	△ 46,761,410	-	△ 46,761,410	-	250,606	250,606	4,586	569,683	3,475,850	△ 42,460,684	△ 42,460,684	-	△ 2,700,000	△ 45,160,684
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

(単位:千円)

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類											連結修正等	相殺消去	総計 (単純合算)	総計		
	一部事務組合・広域連合			地方三公社			第三セクター			小計							
	東京市町村総 合事務組合 (一般会計)	東京市町村総 事務組合(特別 会計)	東京市町村総 事務組合(特別 会計)	多摩川衛生 組合	東京七ヶ丘広域 資源循環組合	東京新後期高 齢者医療広域 連合	稲城・府中 墓苑組合	小計	府中市勤労 者福祉振興 公社		府中文化 振興財団					府中駐車場 管理公社	まちづくり 府中
資産合計	267,505	333	3,592,814	1,964,757	1,107,163	1,697,933	8,630,505	2,242,899	2,242,899	1,419,353	345,336	22,429	2,172,960	452,858,645	-	△ 3,188,631	449,670,014
固定資産	205,610	-	3,543,997	1,816,412	25,907	1,675,193	7,267,118	-	-	1,219,510	41,489	2,523	1,644,031	432,596,981	-	△ 959,500	431,637,481
有形固定資産	162,894	-	2,568,805	1,744,977	24	1,386,034	5,862,634	-	-	7,032	17,517	2,550	33,024	367,745,045	-	2,229,131	369,974,177
事業用資産	162,824	-	2,087,654	1,617,910	-	1,389,763	5,313,951	-	-	1,803	7,328	2,550	11,660	239,487,980	-	-	239,487,980
土地	91,971	-	644,614	728,913	-	895,464	2,360,961	-	-	-	-	-	-	144,521,440	-	-	144,521,440
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	285,229	-	3,905,220	1,756,616	-	229,938	4,586,003	-	-	-	-	-	-	220,481,836	-	-	220,481,836
建物減価償却累計額	△ 215,141	-	△ 2,495,119	△ 88,609	-	△ 38,610	△ 2,837,479	-	-	△ 192	△ 30,582	2,530	△ 30,775	△ 133,399,804	-	-	△ 133,399,804
工作物	-	-	104,618	1,862,125	-	397,313	2,364,056	-	-	1,167	-	-	-	21,648,868	-	-	21,648,868
工作物減価償却累計額	-	-	△ 71,679	△ 1,081,549	-	△ 98,342	△ 1,251,570	-	-	△ 1,069	-	-	△ 1,069	△ 14,831,748	-	-	△ 14,831,748
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	865	-	-	81,115	-	81,979	81,979	-	-	-	-	-	-	125,040,919	-	-	125,040,919
建設仮勘定	-	-	-	26,110	-	26,110	26,110	-	-	-	-	-	-	414,518	-	-	414,518
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,096,839	-	-	101,096,839
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,634,362	-	-	2,634,362
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,287,397	-	-	△ 2,287,397
工作物	-	-	110,274	42,073	-	152,347	152,347	-	-	-	-	-	-	59,419,634	-	-	59,419,634
工作物減価償却累計額	-	-	△ 110,274	△ 19,963	-	△ 126,237	△ 126,237	-	-	-	-	-	-	△ 39,003,838	-	-	△ 39,003,838
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,181,318	-	-	3,181,318
物品	1,086	-	10,301,966	178,280	93	6,899	10,488,324	-	-	38,647	65,744	-	117,131	16,442,032	-	-	16,442,032
物品減価償却累計額	△ 1,017	-	△ 9,820,815	△ 137,023	△ 69	△ 6,628	△ 9,965,551	-	-	△ 6,794	△ 55,595	-	△ 95,767	△ 13,225,486	-	-	△ 13,225,486
無形固定資産	-	-	-	220	21,606	22,826	22,826	-	-	771	823	-	1,894	23,920	-	-	23,920
ソフトウェア	-	-	-	220	21,606	22,826	22,826	-	-	-	499	-	499	22,785	-	-	22,785
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	771	364	-	1,135	1,135	-	-	1,135
投資その他の資産	42,616	-	975,192	70,715	4,277	289,158	1,381,959	-	-	374,565	23,148	△ 7	1,609,413	64,828,016	-	△ 3,188,631	61,639,385
投資及びひき出し 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	6,000	-	6,210	1,483,794	-	△ 1,139,500	354,294
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	6,000	-	6,210	1,483,794	-	△ 1,139,500	354,294
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	4,277	-	4,277	-	-	-	-	-	-	1,030,755	-	-	1,030,755
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240,527	-	-	240,527
基金	42,616	-	975,192	70,715	-	289,158	1,377,681	-	-	374,355	1,211,707	-	1,586,062	62,223,939	-	△ 2,049,131	60,174,807
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	42,616	-	975,192	70,715	-	289,158	1,377,681	-	-	374,355	1,211,707	-	1,586,062	62,223,939	-	△ 2,049,131	60,174,807
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,148	-	-	17,148
流動資産	61,895	333	48,817	148,345	1,081,257	22,740	1,363,387	2,242,899	2,242,899	199,843	303,848	19,906	528,929	20,251,664	-	△ 2,229,131	18,022,533
現金預金	658	333	40,412	17,917	696,980	7,910	764,208	13,768	13,768	178,427	284,186	15,388	482,701	8,077,049	-	-	8,077,049
未収金	-	-	-	-	1,730	1,730	1,730	-	-	14,013	7,952	4,486	26,452	906,618	-	-	906,618
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,996	-	-	34,996
基金	61,237	-	8,405	130,429	382,547	14,830	597,448	-	-	-	-	-	-	8,604,448	-	-	8,604,448
財政調整基金	61,237	-	8,405	129,965	382,547	14,830	596,985	-	-	-	-	-	-	8,603,985	-	-	8,603,985
減価基金	-	-	-	463	-	463	463	-	-	-	-	-	-	463	-	-	463
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	2,229,131	2,229,131	1,458	1,673	27	3,158	2,222,289	-	△ 2,229,131	3,158
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,945	10,065	5	16,635	470,246	-	-	470,246
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	631	△ 18	-	△ 18	△ 63,983	-	-	△ 63,983
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類											小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	細計	
	一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター			その他								
	東京都村総 合事務組合 (一般会計)	東京都村総 合事務組合 (特別会計)	東京都村総 合事務組合 (特別会計)	東京都 資源循環組合	東京都 水循環組合	東京都 広域連合	東京都 広域連合	東京都 広域連合	府中市勤労 者福祉振興 公社	府中文化 振興財団	府中駐車場 管理公社	府中 まちづくり 府中					
負債・純資産合計	267,505	333	3,592,814	1,964,757	1,107,163	1,697,933	8,630,505	2,242,899	385,842	1,419,953	345,336	22,429	2,172,960	452,858,645	-	△ 3,188,631	449,670,014
負債合計	11,175	-	421,791	55,553	783	716,140	1,205,441	2,049,131	17,440	198,602	40,359	2,645	259,046	56,758,755	-	△ 2,049,131	54,709,624
固定負債	9,173	-	382,454	33,464	71	523,059	948,220	2,049,131	12,122	32,745	10,493	378	55,739	48,423,368	-	△ 2,049,131	46,374,237
地方債等	-	-	332,153	9,184	-	523,059	864,596	2,049,131	-	-	-	-	-	39,594,652	-	△ 2,049,131	37,595,521
長期未払金	-	-	-	-	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
流動負債	9,173	-	47,942	-	57	-	57,172	-	6,177	32,745	10,493	-	49,415	7,730,866	-	-	7,730,866
繰上引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,002	-	2,359	24,280	-	-	26,639	-	5,945	165,957	29,866	378	6,323	1,107,836	-	-	1,107,836
流動負債	-	-	39,337	22,089	712	193,081	257,221	-	5,317	165,957	29,866	2,267	203,307	8,335,387	-	-	8,335,387
1年内償還予定地方債等	-	-	31,508	19,778	-	191,616	242,902	-	2,033	34,686	9,452	2,202	48,374	4,009,526	-	-	4,009,526
未払金	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	2,178,996	-	-	2,178,996
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	71	107,742	15,231	-	123,044	132,471	-	-	132,471
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買掛金	1,804	-	6,866	729	658	1,289	11,347	-	1,620	4,787	4,787	-	6,406	845,679	-	-	845,679
預り金	198	-	48	111	47	175	579	-	1,593	23,429	397	41	25,460	555,889	-	-	555,889
その他	-	-	915	1,472	-	2,386	-	-	-	-	-	23	23	612,827	-	-	612,827
純資産合計	256,330	333	3,171,023	1,909,204	1,106,380	981,793	7,425,064	193,768	368,402	1,220,750	304,977	19,784	1,913,914	396,099,890	-	△ 1,139,500	394,960,390
固定資産等形成分	266,847	-	3,592,402	1,946,841	408,434	1,690,023	7,864,567	193,768	380,510	1,219,510	41,489	2,923	1,644,031	441,236,426	-	△ 999,500	440,236,926
差引当金(不足分)	-	-	-	-	-	△ 708,230	△ 439,502	-	△ 12,108	1,241	-	7,884	111,066	△ 45,295,352	-	△ 180,000	△ 45,475,352
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,439	9,378	158,816	158,816	-	-	158,816

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計						全体財務書類			合計	
	一般会計等	国民健康保険事業	その他					介護サービス事業	介護保険事業	競走事業	連結修正等		相殺消去
			介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業	その他						
総経常行政コスト	83,963,451	23,275,044	5,288,876	17,201,115	△ 2,559,339	△ 6,270,211	127,412,988	-	△ 6,270,211	-	121,142,777		
経常費用	92,654,183	23,369,861	5,476,907	17,205,143	68,340,259	△ 8,970,211	207,290,194	-	△ 8,970,211	-	198,319,982		
業務費用	47,160,800	873,019	257,343	1,086,695	63,398,055	-	113,019,753	-	-	-	113,019,753		
人件費	10,951,584	130,350	40,021	176,939	317,564	-	11,616,458	-	-	-	11,616,458		
職員給与費	8,992,311	119,116	36,993	140,987	155,784	-	9,445,189	-	-	-	9,445,189		
賞与等引当金繰入額	790,304	10,259	3,028	14,892	9,442	-	827,926	-	-	-	827,926		
退職手当引当金繰入額	687,479	-	-	-	-	-	687,479	-	-	-	687,479		
その他	481,490	975	-	21,060	152,338	-	655,863	-	-	-	655,863		
物件費等	35,150,297	494,093	206,525	699,609	61,884,123	-	98,678,488	-	-	-	98,678,488		
物件費	27,664,947	494,093	206,525	699,609	13,673,009	-	42,982,024	-	-	-	42,982,024		
維持補修費	1,463,639	-	-	-	-	-	1,463,639	-	-	-	1,463,639		
減価償却費	6,021,712	-	-	-	-	-	6,158,776	-	-	-	6,158,776		
その他	-	-	-	-	-	-	48,074,050	-	-	-	48,074,050		
その他の業務費用	1,058,918	248,576	10,797	210,147	1,196,368	-	2,724,807	-	-	-	2,724,807		
支払利息	346,805	-	-	-	3,619	-	350,424	-	-	-	350,424		
徴収不能引当金繰入額	68,773	64,725	1,961	30,659	166,118	-	166,118	-	-	-	166,118		
その他	643,341	183,851	8,836	179,489	1,192,748	-	2,208,265	-	-	-	2,208,265		
移転費用	45,493,383	22,496,842	5,219,563	16,118,448	4,942,204	-	94,270,441	-	△ 8,970,211	-	85,300,229		
補助金等	8,944,478	7,434,282	5,211,953	325,204	-	-	21,915,917	-	-	-	21,915,917		
社会保険給付	26,315,764	15,062,560	7,610	15,715,537	-	-	57,093,862	-	-	-	57,093,862		
他会計への繰出金	10,184,894	-	-	77,707	-	-	10,270,211	-	△ 10,270,211	-	-		
その他	48,247	-	-	-	-	-	4,990,451	-	-	-	4,990,451		
経常収益	8,690,732	94,817	188,030	4,028	70,899,598	-	79,877,205	-	△ 2,700,000	-	77,177,205		
使用料及び手数料	3,933,462	61	3	1	3,933,526	-	3,933,526	-	-	-	3,933,526		
その他	4,757,270	94,756	188,028	4,027	70,899,598	-	75,943,679	-	△ 2,700,000	-	73,243,679		
純行政コスト	84,020,494	23,275,044	5,288,876	17,201,115	△ 2,513,408	-	127,515,963	-	△ 6,270,211	-	121,245,752		
臨時損失	334,097	-	-	-	45,931	-	380,028	-	-	-	380,028		
災害復旧事業費	102,516	-	-	-	45,931	-	102,516	-	-	-	102,516		
資産除売却損	231,581	-	-	-	-	-	277,512	-	-	-	277,512		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
臨時利益	277,053	-	-	-	-	-	277,053	-	-	-	277,053		
資産売却益	277,053	-	-	-	-	-	277,053	-	-	-	277,053		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計						全体財務書類			合計	
	一般会計等	国民健康保険事業	その他					介護サービス事業	介護保険事業	競走事業	連結修正等		相殺消去
			介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業	その他						
前年度末純資産残高	368,158,400	769,937	21,038	1,574,483	10,731,436	-	381,255,294	-	△ 2,300,000	-	378,955,294		
純行政コスト(△)	△ 84,020,494	△ 23,275,044	△ 5,288,876	△ 17,201,115	2,513,408	-	△ 127,515,963	-	6,270,211	-	△ 121,245,752		
財源	91,272,640	23,191,513	5,281,616	17,314,869	-	-	137,264,499	-	△ 8,970,211	-	128,294,287		
預収等	61,453,262	7,686,588	5,281,616	10,947,917	-	-	85,580,792	-	△ 8,970,211	-	76,610,581		
国庫等補助金	29,819,378	15,464,925	6,366,972	-	-	-	51,683,706	-	-	-	51,683,706		
本年度差額	7,252,146	△ 123,531	△ 7,260	113,774	2,513,408	-	9,748,536	-	△ 2,700,000	-	7,048,536		
無償所管等	537,651	-	-	-	42,920	-	580,172	-	-	-	580,172		
比例連結割合変更に伴う差額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	127	△ 16,837	△ 25	△ 123	△ 2,300,000	-	△ 2,316,858	-	2,300,000	-	△ 16,858		
本年度純資産変動額	7,789,924	△ 140,368	△ 7,286	113,650	255,928	-	8,011,850	-	△ 400,000	-	7,611,850		
本年度末純資産残高	375,948,324	629,570	13,752	1,688,133	10,987,364	-	389,267,143	-	△ 2,700,000	-	386,567,143		

(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表

Table with columns for '科目' (Item), '一部事務組合・広域連合' (Partial Special Local Authorities / Wide Area Union), '地方三公社' (Local Three Municipalities), '第三セクター' (Third Sector), and '合計' (Total). Rows include '経費執行コスト' (Cost of Execution), '経常費用' (Regular Expenses), '補助費用' (Subsidy Expenses), '雑費' (Miscellaneous Expenses), '経常収益' (Regular Income), and '臨時利益' (Temporary Income).

(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

Table with columns for '科目' (Item), '一部事務組合・広域連合' (Partial Special Local Authorities / Wide Area Union), '地方三公社' (Local Three Municipalities), '第三セクター' (Third Sector), and '合計' (Total). Rows include '前年度末純資産残高' (Beginning Balance of Net Assets), '純行政コスト(△)' (Administrative Costs), '財源' (Resources), '国庫等補助金' (National Government Subsidies), '本年度差損等' (Current Year Differences), and '本年度末純資産残高' (Ending Balance of Net Assets).

(単位:千円)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計				全体財務書類					
	一般会計等				その他				総計 (単純合算)					
	介護サービス 事業	国民健康保険 事業	後期高齢者医療 事業	介護保険事業	介護サービス 事業	国民健康保険 事業	後期高齢者医療 事業	介護保険事業	介護サービス 事業	国民健康保険 事業	後期高齢者医療 事業	介護保険事業	相殺消去	純計
業務活動収支	11,495,738	△ 133,835	△ 8,045	117,925	3,153,371								△ 2,700,000	11,925,152
業務支出	86,729,366	23,307,392	5,470,480	17,172,897	68,060,375								△ 8,970,211	192,014,140
業務費用支出	41,235,983	810,550	250,916	1,054,449	63,118,171								-	106,713,910
人件費支出	10,902,653	129,017	39,936	176,305	317,564								-	11,565,475
物件費等支出	29,358,343	494,093	206,525	699,609	61,619,668								-	92,622,079
支払利息支出	346,805	-	-	3534	350,339								-	350,339
その他の支出	628,182	187,441	4,455	178,535	1,177,404								-	2,176,017
移転費用支出	45,493,383	22,496,842	5,219,563	16,118,448	4,942,204								△ 8,970,211	85,300,229
補助金等支出	8,944,478	7,434,282	5,211,953	325,204	-								-	21,915,917
社会保険給付支出	26,315,764	15,062,560	-	15,715,537	-								-	57,093,862
他会計への繰出支出	10,184,894	-	7,610	77,707	-								△ 10,270,211	-
その他の支出	48,247	-	-	-	4,942,204								-	6,290,451
業務収入	98,327,619	243,841	5,462,434	17,290,822	71,213,746								△ 1,300,000	204,041,808
税収等収入	61,333,410	211,410	5,274,404	10,919,822	-								△ 8,970,211	76,383,318
国県等補助金収入	28,341,293	32,431	15,464,925	6,366,972	-								-	50,205,621
使用料及び手数料収入	3,932,664	61	3	1	-								-	3,932,728
その他の収入	4,720,251	94,089	188,028	4,027	71,213,746								△ 2,700,000	73,520,141
臨時支出	102,516	-	-	-	-								-	102,516
災害復旧事業費支出	102,516	-	-	-	-								-	102,516
その他の支出	-	-	-	-	-								-	-
臨時収入	-	-	-	-	-								-	-
投資活動収支	△ 10,146,877	-	-	△ 75,666	350,712								-	△ 9,871,831
投資活動支出	13,960,549	-	-	267,350	161,903								-	14,389,802
公共施設等整備費支出	6,346,309	-	-	-	159,903								-	6,506,211
基金積立金支出	7,580,248	-	-	267,350	2,000								-	7,849,598
投資及びひき出し金支出	-	-	-	-	-								-	-
貸付金支出	33,992	-	-	-	-								-	33,992
その他の支出	-	-	-	-	-								-	-
投資活動収入	3,813,671	-	-	191,684	512,615								-	4,517,971
国県等補助金収入	1,478,086	-	-	-	-								-	1,478,086
基金取崩収入	1,813,962	-	-	191,684	512,615								-	2,518,261
貸付金元金回収収入	49,763	-	-	-	-								-	49,763
資産売却収入	471,861	-	-	-	-								-	471,861
その他の収入	-	-	-	-	-								-	-
財務活動収支	△ 2,294,997	△ 133,835	△ 8,045	42,259	630,455								△ 2,700,000	△ 2,468,625
財務活動支出	4,269,097	143,210	8,463	517,954	2,532,647								△ 2,700,000	4,442,725
地方債等償還支出	3,815,839	-	-	-	-								-	3,815,839
その他の支出	453,258	-	-	-	2,873,628								△ 2,700,000	626,886
財務活動収入	1,974,100	-	-	-	-								-	1,974,100
地方債等発行収入	1,974,100	-	-	-	-								-	1,974,100
その他の収入	-	-	-	-	-								-	-
本年度資金収支額	△ 946,137	△ 133,835	△ 8,045	42,259	630,455								-	△ 415,303
前年度末資金残高	3,499,551	1,432,100	8,463	517,954	2,532,647								-	6,701,825
比例運轉割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-								-	-
本年度末資金残高	2,553,414	9,375	417	560,212	3,163,102								-	6,286,521
前年度末繰計外現金残高	521,782	-	-	-	-								-	521,782
本年度繰計外現金増減額	8,068	-	-	-	-								-	8,068
本年度末繰計外現金残高	529,850	-	-	-	-								-	529,850
本年度末現金残高	3,083,265	9,375	417	560,212	3,163,102								-	6,816,371

(単位:千円)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一部事務組合・広域連合											地方三公社					第三セクター					小計	連結修正等	相殺消去	合計
	東京市町村総 合事務組合 (一般会計)	東京市町村総 事務組合(特別 会計)	東京市町村総 事務組合(特別 会計)	多摩川衛生 組合	東京市衛生 資源循環組合	東京市衛生 資源循環組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	稲城・府中 墓苑組合	小計	府中市土地 開発公社	小計	府中市勤労 者福祉振興 公社	府中文化 振興財団	府中陸軍 管理公社	まなづり 府中	小計	総計 (単結合算)								
業務活動収支	182	△ 717	△ 717	90,250	92,340	△ 36,391	△ 119,492	265,157	△ 153,264	△ 153,264	594	△ 49,272	△ 12,109	468	△ 60,320	11,976,726	△ 10,425	11,966,301							
業務支出	52,610	2,588	2,588	672,092	280,071	24,683,056	49,519	25,733,936	981,717	981,717	137,407	1,371,012	329,812	64,959	1,903,189	220,632,982	△ 7,951,444	212,681,538							
業務費用支出	42,634	579	579	665,666	243,212	632,704	42,206	1,627,201	981,717	981,717	56,390	1,338,594	328,538	64,959	1,786,481	111,111,309	△ 1,427,291	109,684,018							
人件費支出	23,362	461	461	787,799	9,395	10,146	20,663	142,817	374	42,960	42,960	346,244	102,490	192,377	491,694	12,200,360	△ 1,427,291	12,200,360							
物産費等支出	19,423	118	118	528,239	232,810	201,567	16,923	999,081	981,343	981,343	13,290	980,971	192,377	1,099	1,187,735	95,790,237	△ 1,427,291	94,362,946							
支払利息支出	-	-	-	349	814	9	1,628	2,801	-	-	-	-	-	-	-	353,140	-	353,140							
その他の支出	48	-	-	58,278	193	420,982	3,001	482,503	-	-	140	11,379	33,674	63,860	109,052	2,767,571	-	2,767,571							
経費費用支出	9,776	2,009	2,009	6,426	36,860	24,050,352	1,313	24,106,736	-	-	81,017	32,418	1,273	-	114,709	109,521,674	△ 6,524,154	102,997,520							
補助金等支出	9,776	33	33	6,135	36,860	24,050,352	1,301	24,104,457	-	-	81,017	4,010	591	-	85,619	46,105,992	△ 6,822,178	39,583,815							
社費保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
他委託への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
その他の支出	-	1,976	1,976	-	-	-	-	1,976	-	-	-	-	-	-	-	1,976	-	1,976							
業務収入	52,792	1,871	1,871	762,342	372,411	24,646,666	163,011	25,999,094	828,453	828,453	138,000	1,321,740	317,702	65,427	1,842,870	232,712,224	△ 7,961,869	224,750,355							
税金等収入	35,607	1,871	1,871	613,719	338,026	14,023,089	12,030	15,024,341	-	-	-	238,284	-	-	238,284	91,645,923	-	6,245,940							
国県等補助金収入	-	-	-	370	90	10,588,872	-	10,588,872	-	-	50,509	4,299	-	-	54,808	60,849,301	-	△ 2,777,993							
使用料及び手数料収入	1,058	-	-	2,083	-	-	150,608	155,750	-	-	-	-	-	-	-	4,086,478	-	4,086,478							
その他の収入	16,127	-	-	146,171	34,296	35,163	373	232,130	828,453	828,453	87,491	1,079,177	317,702	65,427	1,549,197	76,130,522	△ 1,437,893	74,692,629							
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,516	-	102,516							
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,516	-	102,516							
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
投資活動収支	△ 315	△ 74,458	△ 74,458	△ 50,891	△ 50,891	30,674	68,627	△ 25,363	-	-	△ 307	6,400	△ 1,622	387	4,858	△ 9,892,336	-	△ 9,892,336							
投資活動支出	924	-	-	74,636	50,891	193,240	142,275	461,966	-	-	6,697	816	1,622	-	9,135	14,860,903	-	14,860,903							
公共施設等整備費支出	865	-	-	-	-	6,930	-	17,755	-	-	-	-	-	-	1,622	6,525,589	-	6,525,589							
基金積立金支出	59	-	-	74,636	40,931	186,310	142,275	444,211	-	-	6,697	816	-	-	7,513	8,301,323	-	8,301,323							
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,992	-	33,992							
投資活動収入	609	1,178	1,178	-	-	223,914	210,902	436,603	-	-	6,390	7,216	-	387	13,993	4,968,568	-	4,968,568							
国県等補助金収入	609	-	-	-	-	223,914	210,902	436,603	-	-	6,390	7,216	-	387	13,993	4,968,568	-	4,968,568							
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,478,086	-	1,478,086							
貸付金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,763	-	49,763							
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471,861	-	471,861							
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	387	-	387							
財務活動収支	-	△ 32,951	△ 32,951	△ 49,459	△ 49,459	-	△ 191,262	△ 273,672	△ 27,446	△ 27,446	△ 2,548	△ 2,548	△ 15,000	387	△ 17,548	△ 2,787,291	△ 107,592	△ 2,894,883							
財務活動支出	-	32,951	32,951	49,459	49,459	-	191,262	273,672	823,346	823,346	2,548	2,548	15,000	-	17,548	5,557,291	△ 885,308	4,668,983							
地方債等償還支出	-	31,480	31,480	48,001	48,001	-	191,262	270,743	823,346	823,346	-	-	15,000	-	17,548	4,909,928	△ 823,346	4,086,582							
その他の支出	-	1,471	1,471	1,458	1,458	-	2,929	2,929	795,900	795,900	2,548	-	-	-	17,548	647,363	135,038	782,401							
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	795,900	795,900	-	-	-	-	-	2,770,000	-	2,770,000							
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	795,900	795,900	-	-	-	-	-	2,770,000	-	2,770,000							
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
本年経常金収支額	△ 133	△ 717	△ 717	△ 16,158	△ 8,010	△ 5,717	△ 3,142	△ 33,878	△ 180,710	△ 180,710	△ 2,261	△ 42,872	△ 28,731	855	△ 73,009	△ 702,901	△ 118,016	△ 820,917							
前年度末資金残高	395	1,029	1,029	62,337	31,305	684,387	12,260	791,913	194,478	194,478	6,692	221,299	312,917	14,532	555,710	8,243,926	-	8,361,942							
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	-	-	21	△ 5,815	18,262	△ 1,384	5,595	-	-	-	-	-	-	-	5,595	-	5,595							
本年度末資金残高	460	333	333	40,364	17,806	696,932	7,734	763,629	13,768	13,768	4,701	178,427	284,186	15,388	482,701	7,546,620	-	7,546,620							
前年度末繰上り現金増減額	203	-	-	10,875	57	48	211	11,395	-	-	-	-	-	-	-	533,177	-	533,177							
本年度末繰上り現金増減額	△ 6	-	-	△ 10,827	54	△ 1	△ 36	△ 10,815	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,748	-	△ 2,748							
本年度末繰上り現金残高	198	48	48	40,412	17,917	686,980	7,910	764,208	-	-	-	-	-	-	-	530,429	-	530,429							
本年度末繰上り現金残高	658	333	333	40,412	17,917	686,980	7,910	764,208	-	-	-	-	-	-	-	8,077,049	-	8,077,049							



令和元年度 府中市の財務書類

編集・発行 府中市政策総務部財政課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111 (代表)

042-335-4025 (財政課直通)

FAX 042-364-1156

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>